

## 産業化インドにおける教育制度と教育選抜

杉本 均・小原 優 貴

はじめに

産業社会にとって、教育は、労働市場に必要な知識・技能を習得するのに必要不可欠な要素である。今日、インドでは、より高いレベルの教育を求め、普通教育を受けながら、塾や家庭教師を利用する子弟が増えている。他方、高い学歴よりもより確かな知識と技術を習得しようと、職業教育を選択する子弟もいる。本稿では、このような生徒の進路選択が行われる中等教育に焦点をあて、その教育制度と教育選抜の考察をおし、生徒の進路形成について概観するとともに、教育選抜を経て獲得した教育資格が産業セクターからどのように捉えられているのか明らかにする。

### 第1章 産業化インドにおける教育制度

#### 第1節 インドにおける中等教育

独立以降採用してきた計画主義的混合経済<sup>1</sup>が行き詰まり、1991年以降、インド政府は新経済政策を展開してきた。外資の導入、国営企業の民営化、民間セクターに対する規制緩和が実施され、インドは、90年代中盤には3年連続で7%を超える高い実質成長率を達成した<sup>2</sup>。産業化をすすめるにあたって、教育が重要な役割をもつことは言うまでもない。近年、目覚ましい成長を遂げているIT産業に携わる人材を例にとりあげても、何らかの教育を通して培った英語力や技術力が、グローバル化時代の国際競争力となり、産業の発展に少なからず貢献をしていることが分かる<sup>3</sup>。教育を通して習得された知識・技能は、個人の地位や所得を決定する重要なひとつの要因ともなる。そのため、産業化が進む社会では、より高次の教育を受けた者が、より豊かな暮らしを営むという仕組みができあがっていく<sup>4</sup>。

しかし、インドの教育制度が万人に開かれた立身出世の手段として浸透していると言うにはまだほど遠い。今日、インドの高等教育の就学率はわずか7%にすぎず、高等教育へのアクセスはインド全体のごく一握りのエリート層に限られている。産業化の方針は一部の高学歴エリート層によって進められるかもしれないが、産業を支えるのは国民の大多数を占める大衆である。産業化インドにおける教育を考察するためには、一部のエリート層にアクセスが限定される高等教育よりも下の教育段階に目を移す必要がある。特に、中等教育段階では、前期・後期中等教育修了時に、はじめての全国統一試験が実施され、この試験の結果で、受験者がどの大学に進学するか、あるいはどのような学問分野を専攻するのかが決まる。そのため、中等教育を考察することは、産業化社会の教育制度および教育選抜を理解するうえでも非常に重要である<sup>5</sup>。

## 第2節 インドの教育制度

インドの教育制度における中等教育の位置づけを明らかにするため、まずは、インドの教育制度の全体像を概観する。インドの教育制度は、図1に示すとおりである。インドの教育段階は、就学前教育、前期初等教育（1年～5年）、後期初等教育（6年～8年）、前期中等教育（9年～10年）、後期中等教育（11年～12年）、高等教育によって構成されている<sup>6</sup>。インドの義務教育は、初等教育段階までとなっており、その間、生徒は無償で教育を受けることが出来る。実際には、ほとんどの州が中等教育まで無償で教育を実施している。インド憲法では、教育は連邦と州の協同事項とされているが、連邦政府による基準を採択するか否かは州政府に任せられており、教育の実質的所管は州政府にあると言ってよい。州によって教育制度に違いが見られるのはこのためである。

中等教育段階に入ると、普通教育と職業教育の2つのストリームに分岐する。前者は人的資源開発省、後者は労働省の所管となっている。進学を希望する生徒は普通教育を、就業を希望する生徒は職業教育を選択する<sup>7</sup>。職業教育の中には、Industrial Training Institutes（以下、ITI）とポリテクニクがあり、前者は初等教育以上の教育を修了した生徒を、後者は前期中等教育以上の教育を修了した生徒を対象としている。インドの教育制度の特徴は、ノンフォーマル教育やオープン・スクールなどのオルタナティブ教育が併存している点にある。インドでは、一般の学校教育制度が国内の多様性に対応しきれず、ドロップアウトする生徒が少なくない。そのため、国内の差異を尊重し、全ての教育段階においてパートタイムの教育制度を整備している<sup>8</sup>。

インドの就学率については、様々な機関が独自の調査方法にもとづき、データを公表している。しかし、各機関によってその調査方法が異なるため、数値も一様でない<sup>9</sup>。また、その多くは初等教育に関するもので、中等教育については詳細なデータが入手困難な状況にある。本稿では、初等・中等教育を中心に、インド政府が公表している1999-2000年のデータを参考にする。

当データによると、全インド、指定カースト<sup>10</sup>、指定部族のそれぞれの粗就学率は、前期初等教育（1年～5年）では、96%、92.4%、97.7%、後期初等教育（1年～8年）では、58.8%、62.5%、58.0%となっている<sup>11</sup>。初等教育段階では、3者の間にそれほど大きな差がなく、数値を見る限りでは、被差別集団に対する均等な教育機会の提供が徹底されていることが分かる。粗就学率を男女別に見ると、前期初等教育段階では、男子は104.1%、103.6%、112.7%、女子は85.2%、80.5%、82.7%となっており、後期初等教育では、男子は、67.2%、73.6%、70.8%、女子は49.7%、50.3%、44.8%となっている。男女それぞれのグループの中で、全インド、指定カースト、指定部族の間の差はそれほど大きくないが、男女の就学率の差は顕著である。そして、その差は、全インドよりも指定カースト、指定カーストよりも指定部族の中で大きくなっている。

ドロップアウト率については、全インドでは、前期初等教育が39.7%、後期初等教育が56.8%、前期中等教育が71.3%と、上級学年にあがるにしたがい高くなっている。また、全インド、指定カースト、指定部族別に見ると、全インドよりも指定カースト、指定カーストよりも指定部族の中でドロップアウト率が高く、結果の平等が保たれていないことが分かる。

以上の考察から、インドでは義務教育である初等教育の普及すらままならず、特に、女子、指定カースト、指定部族に対する教育普及については、まだまだ多くの課題を残していることが分かる。しかし、その一方で、近年の中間層の台頭に見られるように、教育を受けた者がそこで培っ

た技術・知識をいかし、インドの産業化に貢献していることもまた事実である。インドの教育制度は確かに機能しているのである。次章ではこれらの学校教育制度を、どのような人がどのように利用しているのか考察する。

## 第2章 普通教育における学校種別と学習到達度

### 第1節 普通教育の学校種別

インドでは、独立以降、学校の管理運営の一元化が目指されていた。しかし、今日に至るまでそれは実現することがなかった。今日、インドの中等教育は、管理運営主体によって、公立学校、独立型私立学校、被補助型私立学校、中央学校の4種類に分けられる。本節では、これらの学校種別ごとに見られる特徴を明らかにし、インドの中等教育における教育選抜について考察する。

#### (1) 公立学校

インドの公立学校は、州政府によって運営されている。4種類の学校の中では、公立学校に通う生徒が最も多く、就学人口のおよそ6割が在籍している<sup>12</sup>。公立学校では、州法にしたがい、女子、農村出身者、指定カースト・部族出身者、障害者に対する優先枠が設けられている。公立学校の主な財源は、州政府や地方自治体からの補助金である。前述のとおり、初等教育段階までは無償義務教育となっているが、中等教育段階になると教育費を徴収する州もある。とはいうものの、中等教育段階の公立学校の約7割は無償教育を実施している。また、生徒一人に対する家庭の教育支出（全インド年間平均）についても、公立学校ではRs.1292となっており、他の学校種別と比較すると低い金額になっている。そのため、公立学校に子弟を通わせる家庭は、他の中等教育機関に子弟を通わせる家庭に比べると経済的負担が軽い<sup>13</sup>。

インドでは、学校種別（または学校）によって、受験する試験の種類が異なる<sup>14</sup>。公立学校では、中央中等教育委員会（Central Board of Secondary Education, CBSE）<sup>15</sup>あるいは各州の中等教育委員会（State Board of Secondary Education, SBSE）<sup>16</sup>によって実施される修了試験の内容にしたがい授業を行っている。試験の内容は、インド教育研究教習審議会（National Council of Educational Research Training, NCERT）が作成する「全インド基本カリキュラム」をもととしているため、それぞれの内容がまったく異なるということはない。ただし、使用言語や試験の難易度に違いがある。CBSEに準拠する学校では、インドの公用語である英語とヒンディー語が教授言語として用いられる。一方、SBSEに準拠する学校では、それぞれの州の公用語が用いられる。インドでは、地方語を教授言語にするという原則があり<sup>17</sup>、公立学校ではこの原則に従うようカリキュラムを選択していることが分かる。このような公立学校の特徴は、独立型私立学校と比較してみると、より一層顕著なものとなる。

#### (2) 独立型私立学校

独立型私立学校は、民間財団、個人、宗教団体などによって運営されている。当学校の就学人口が中等教育全就学人口に占める割合は、1995年時点では1割未満であった。規模としては小さいが、近年最も増加率が高いのがこのタイプの学校である。独立型私立学校は、政府からの補助を受けず、学費、学生や一般からの寄付金によって財源を調達している。中等教育機関の中では、生徒から徴収する費用が最も多い<sup>18</sup>。このタイプの学校には、伝統的エリート学校として知られるパブリック・スクールや、運営管理がずさんな質の低い新設の学校などが含まれる。独立型私

立学校に通う生徒一人に対する家庭の教育支出（全インド年間平均）はRs.3061とされており、公立学校のその約2.5倍となっている。中等教育段階になると、大学入試に備え、家庭の教育総支出に占める塾や家庭教師の費用の割合が急増する<sup>19</sup>。独立型私立学校に子どもを通わず親は、ここでも公立学校の子どもの親より多くの費用をつぎ込む<sup>20</sup>。

独立型私立学校の多くは、民営団体であるインド学校試験協議会（India Council of School Certificate Examination, ICSCCE）の試験にもとづき授業を実施している<sup>21</sup>。ICSCCEの試験は英語で実施されるため、授業は英語で行われる<sup>22</sup>。特に、経済の自由化以降、インドではグローバル化が急速に進み、英語がより良い職業に就くために必要な一要素となっている。そのため、英語による教育を行う学校に対する親達の期待は大きい<sup>23</sup>。

### （3）被補助型私立学校

被補助型私立学校は、植民地時代、地域住民や宣教師によって作られた学校のうち、政府が求める一定の基準を満たした学校が、政府の認可を得たことで、独立後、補助金を受けるようになったものである。被補助型という名称はこうした経緯に由来する。今日、被補助型私立学校は、私立学校でありながら、その財源の95%近くが州政府から調達されている。政府から多額の補助金を受けていることもあり、被補助型私立学校のうち無償で教育を実施している学校は全体の半数以上を占めている。被補助型私立学校に通う生徒一人に対する家庭の教育支出（全インド年間平均）は、公立学校の約1.5倍（Rs.1861）となっている。政府が被補助型私立学校に補助金を給付する背景には、公立学校がカバーしきれない教育実践の管理運営を民間団体に委託することで、教育の平等な機会提供を保とうとする政府の意図がある。被補助型私立学校は、インドの伝統的な官民連携による学校であるといえる。政府からの補助金が出ているため、被補助型私立学校の管理運営は政府による統制がはたらく。例えば、ある被補助型私立学校の教員採用では、5人の選考委員会が結成されるが、そのうち2名は政府から、3名は学校経営者の側から招集されるという。また、このタイプの学校では、公立学校同様、女子、農村出身者、指定カースト・部族出身者、障害者に対する優先枠が設けられている。教授言語についても地方語を用いることになっている。被補助型私立学校の就学人口が中等教育全就学人口に占める割合は3割となっており、規模の面では公立学校に次いで2番目に大きい。

### （4）中央学校

中央政府が設立・運営する国立学校には、中央政府の公務員および防衛職員の地方移動に伴う子弟の教育のための学校としてケンドゥリヤ・ビドゥアラヤ（Kendriya Vidyalaya Sangathan=KVS）学校と、貧困層、被差別グループの子どもたちなどを主たる対象にしたジャワハル・ナボダヤ・ビドゥアラヤ（Jawahar Navodaya Vidyalaya=JVS）学校がある。政府は中等教育予算の86%をこのKVSとJNVにつぎ込んでいる。KVSは1965年から設置され、レベルは第1学年から第12学年まで2004年現在929校が設立されており、94万人が学んでいるが、女子および特定カースト出身者は無償である。JVSは1968年の「国家教育政策（National Policy on Education）」で策定された農村地区学校普及計画によって設置され、2004年現在で第6学年から第12学年までの中等教育レベルの全寮制・共学・完全無償の学校が農村を中心に509校設立されている。

この学校は農村地区の社会経済的に不利な地域の子どものうちから、優れた能力を持つ者を

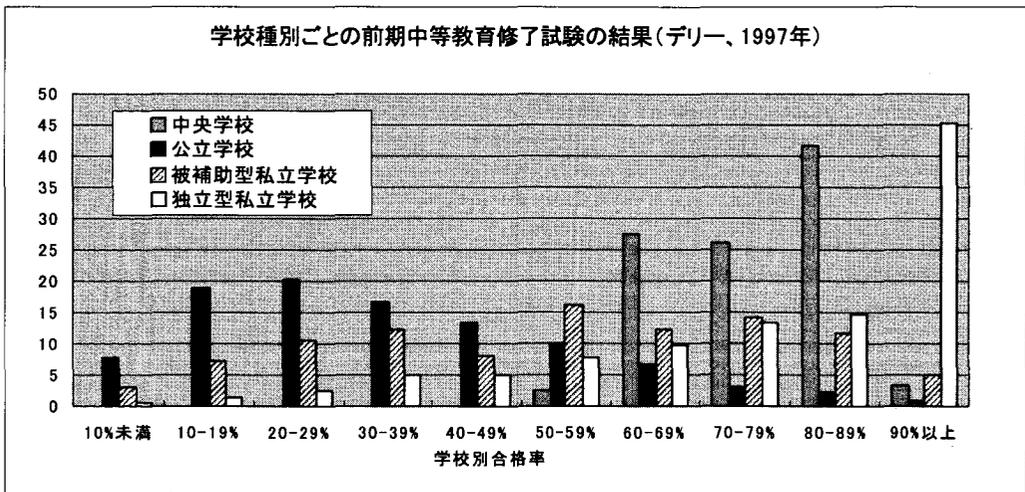
小学校5年次の客観選抜テストで選抜し、比較的恵まれた施設と優秀な教員のもとで3言語による教育を行おうという計画である。生徒は教育費、食費、住居費は無償なうえ、制服、教科書、文房具、帰省費用、衛生費まで支給されている。したがって選抜率は高く、2005年度では志願者98万5千人（実際の受験者82万2千人）に対して、入学者32,773人で、選抜率は約3.3%（受験者比3.9%）である。入学に際しては、女子、農村出身者、指定カースト・部族出身者、障害者に対して優先枠があり、実際に77.3%が農村出身者、34.6%が女子、24.2%が指定カースト、14.6%が指定部族出身者で占められている。社会経済的に言えば、生徒の41%が貧困ライン以下の年収の家庭出身である。JNVではCBSEのカリキュラムを採用しており、JNVの生徒が各教育段階の最終学年で受験する修了試験はCBSEが作成するものである。恵まれた環境と優れた教員により、生徒は比較的高い成績をあげており、2005年度の前期中等教育修了試験ではJNV学校の生徒は公立校の生徒の平均より16%高い平均点を示し、後期中等教育修了試験では同じく約10%高い得点を挙げている。

このように、インドでは、学校種別によって教育費、使用言語、試験の難易度が異なる。これらの諸要因は、学校における教育選抜のメカニズムを形成し、学校を階層的なものにしていると言える<sup>24</sup>。

## 第2節 学校種別ごとの学習到達度

次に、学校種別ごとの生徒の学習到達度の傾向を見てみることにしたい。ここでは、州内のほぼすべての学校をカバーするデリーのCBSEの結果から考察する。少し古いデータではあるが、以下は、前期中等教育修了試験および後期中等教育修了試験の結果を、学校種別ごとに示したものである。

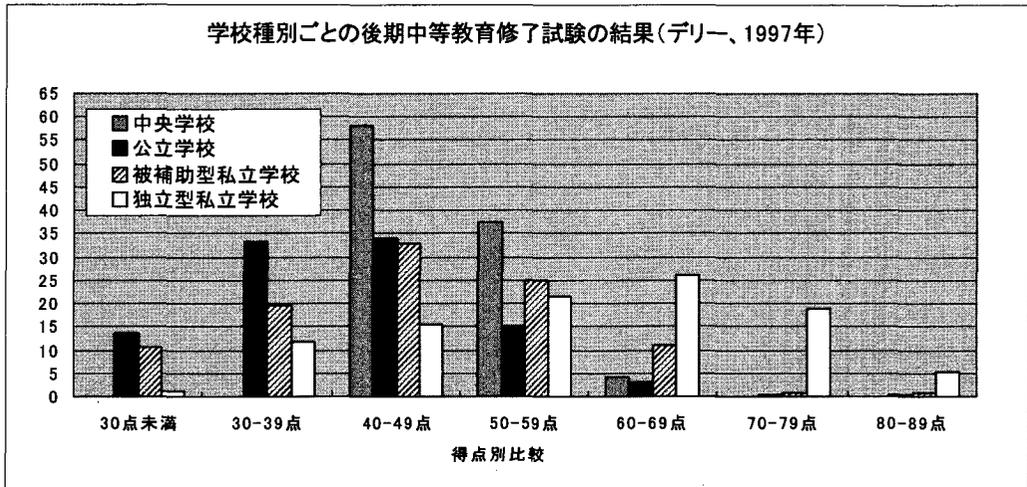
図2



出典：押川（1998）

図2は、第10学年修了試験の合格率を示している。このグラフには、中央学校、公立学校、被補助型私立学校、独立型私立学校のそれぞれの傾向がはっきりとあらわれている。中央学校および独立型私立学校の棒グラフは、合格率の高いほうに集中しているのに対して、公立学校の棒グラフは、その逆で、合格率の低いほうに向けて集中している。また、被補助型私立学校は50～59%を中心に、横にゆるやかに広がるような形で分布している。

図3



出典：押川（1998）

図3は、第12学年修了試験の得点別比率を示している。こちらのグラフについても、先のグラフ同様、学校種別ごとの傾向がはっきりとあらわれている。独立型私立学校の棒グラフは、得点が高いほうに集中しているのに対し、公立学校の棒グラフは、得点の低いほうに向けて集中している。また、被補助型私立学校は40～49点を中心に、横にゆるやかに広がるように分布している。中央学校については、先ほどと異なる傾向が見られ、40～59点に集中している。

後期中等教育修了試験の結果は、高等教育段階において、生徒がどの大学に進学し、どのような学問分野を専攻するのかを決定する大きな要因の1つである。デリー大学では、面接試験受験に要する最低得点のリストを毎年公表している<sup>25</sup>。進学を目指す後期中等教育在籍者はこのリストをもとに受験を検討することになる。デリー大学では、人文科学、商学部、経済学部、理学部、工学部のうち、人文科学の一部のカレッジを除き、ほぼすべての学部において最低得点を60点以上に設定している。これを上のグラフと照らし合わせてみると、独立型私立学校以外の生徒が、デリー大学のような有名大学の受験資格を獲得するのはきわめて難しいことが分かる。

### 第3節 デリーの普通教育における学校種別ごとの特徴

本節では、QamarとZahidの先行研究を参考に、生徒のバックグラウンド、学校教育の質、教育選抜の方法という観点から、デリーの後期中等教育段階における学校種別ごとの特徴を考察す

ることとしたい。QamarとZahidの調査によると、デリーにある902校の学校のうち、1992年-93年時点での公立、被補助型私立学校、独立型私立学校の内訳は、580校（64%）、146校（16%）、176校（20%）となっている。1982年-83年時点の内訳と比較すると、1992年-93年では、独立型私立学校が全体に占める割合は、被補助型私立学校のそれを上回っており、この10年の間に、独立型私立学校が急増していることがうかがえる<sup>26</sup>。この背景には、産業化による中間層の台頭があると考えられる。

これら3タイプの学校について、それぞれの地域的分布を見てみると、公立学校は、偏りなく分布しているのに対し、被補助型私立学校は、ロウアー・ミドルクラスが住む東部に、また、独立型私立学校の7割以上は、社会経済的地位の高い層が住む南部や、ビジネスや専門職を生業する購買力の高い層が住む西部に集中していることが分かる<sup>27</sup>。この結果は、まさに、学校種別ごとの生徒の社会経済的バックグラウンドの差異を浮き彫りにしていると言える。QamarとZahidの調査では、デリーの独立型私立学校に通う生徒の親が、公立学校や被補助型私立学校に通う生徒の親よりも倍以上の所得をもち、なおかつ最終学歴が高いことを明らかにしている<sup>28</sup>。これは、独立型私立学校がアッパー・ミドルクラスの子弟の教育現場となっていることを端的に示している。

QamarとZahidは、デリーにおける学校種別ごとの特徴について、学校設備の質、教育の質、校長の質、生徒一人に対する家庭の教育支出、学習到達度を分析している<sup>29</sup>。学校設備の質については、独立型私立学校が、公立学校と被補助型私立学校に対して優れていることが明らかにされている<sup>30</sup>。教員の質については、教員の選抜が能力主義にもとづいているかどうか<sup>31</sup>、教員の勉強時間、スキルの熟練度、補助教材の利用度、教授方法について、独立型私立学校が他の2者と比較して優れていることが示されている<sup>32</sup>。その一方で、独立型私立学校では、他の2者と比較して、教員の経験年数が短く、それに関連してか教員の給与が最も低くなっている。校長の質についても、教員の質と同様の傾向が見られる。独立型私立学校の校長は、教育歴は少ないが、管理運営能力の面において優れ、より訓練されているという結果になっている<sup>33</sup>。さらに、生徒一人に対する家庭の教育支出については、被補助型私立学校（Rs.2170）と公立学校（Rs.2139）はほぼ同額となっている。これに対し、独立型私立学校では、この5倍に相当する金額（Rs.10157）が一人の生徒に投じられている。全インドでは、独立型私立学校、被補助型私立学校、政府系学校の順に教育支出が高く、3者間の差が顕著であったが、デリーにおいては、被補助型私立学校と公立学校の教育支出はほぼ同額となっている<sup>34</sup>。この調査では、教育の成果である生徒の学習到達度（第12学年修了試験の成績）は、5段階で評価されている。独立型私立学校では85%の生徒が上位2段階に集中しているのに対し、公立学校と被補助型私立学校では、上位2段階に入った生徒の割合はそれぞれ51%と57%となっている。また、独立型私立学校では落第者がいないが、公立学校と被補助型私立学校では生徒の13%が落第していることが分かっている<sup>35</sup>。

生徒の選抜についても、独立型私立学校は他の2者と異なる特徴を持つ。独立型私立学校では、入学試験および修了試験において、公立学校と被補助型私立学校よりも厳密な選抜手段を用いて、「入口」と「出口」を統制している。独立型私立学校の入試試験合格者は受験者全体の13%であるのに対し、公立学校、被補助型私立学校におけるそれは、それぞれ44%、48%となっている。

独立型私立学校では、「入口」の時点ですでに優秀な生徒が選り出されている。また、独立型私立学校では、後期中等教育修了試験直前に、学校独自で開発したプレ試験を実施している学校が少なくない。このプレ試験の合格基準をクリアした生徒のみ、修了試験を受けるという仕組みである。修了試験に見る独立型学校の好成績は、学校による調整が行われた上での結果となっているのである。

このように、インドの学校は、管理運営主体の違いによって異なる様相を呈している。インドの教育に特徴的なのは、被補助型私立学校の存在である。これまで見てきたように、被補助型私立学校と独立型私立学校は、同じ私立学校でありながら、随分異なる性質を持つ。筆者が独立型私立学校の校長に対して行ったインタビューでは、「教育関係者の間では、補助型私立学校が私立学校であるという認識はなく、むしろ政府の学校であるという認識が強い。本当の意味での私立学校は、独立型私立学校のことを指す。」という意見もあった<sup>36</sup>。もう一点明らかであるのは、独立型私立学校が、公立学校と被補助型私立学校より優れた要素を持っていることである<sup>37</sup>。ただし、学習到達度が独立型私立学校において高い理由が、学校教育の質の高さ、すなわち教育設備、教員、校長、教育支出などの教育プロセスに関わる諸要因にあるのか、あるいは生徒がもともともっていた学力にあるのか明らかにするためには、さらなる分析が必要である。

### 第3章 普通教育と職業教育における教育選抜と生徒の進路形成

前章では、インドの普通教育が学校種別によって階層的な構造になっていることを述べた。本章では、普通教育と職業教育における教育選抜と生徒の進路形成および彼らのバックグラウンドについて概観するとともに、それぞれの教育選抜を経て獲得した教育資格が、産業セクターからどのように捉えられているのか明らかにする。なお、ここでは、カルナータカ州を事例に、中等教育段階の普通教育および職業教育における教育選抜と生徒の進路形成について調査・分析した世界銀行の報告書を参考にする<sup>38</sup>

#### 第1節 普通教育における教育選抜と生徒の進路形成

バンガロールを中心に展開されるIT産業などのサービスセクターの拡大によって、カルナータカ州の所得は年間8%の割合で増加している<sup>39</sup>。カルナータカ州の中等教育は、経済成長という新たなアジェンダに向かいどのように機能しているのだろうか。まずは、カルナータカ州の普通教育における教育選抜と、生徒の進路形成パターンについて概観することしよう。

前期中等教育の就学人口は、2000-01年の時点で200万近くとされており、全就学人口の半数のみが就学している状況にある。つまり、残り半数は、第8学年に到達する前の段階でドロップアウトしている。既に述べたように、インドの中等教育は前期と後期に分かれており、カルナータカ州では、第8学年から第10学年までが前期中等教育となっている<sup>40</sup>。前期中等教育修了後、生徒は、中等教育修了資格 (Secondary School Leaving Certificate, SSLC) 試験を受け、合格者にはSSLCが付与される。生徒にとって、当試験は、州政府によって実施される最初の共通試験となる。当試験は、約50万人の生徒が受験するが、そのうち45%のみが合格している。不合格者の多くは再受験に臨むと言われている<sup>41</sup>。

SSLC試験合格後、生徒は普通教育と職業教育のいずれかに進む。SSLC試験合格者の大多数

は、大学前カレッジ（Pre-University College、PUC）とよばれる普通教育を実施する後期中等教育機関に進学する<sup>42</sup>。前期中等教育後の教育機関（高等教育機関を除く）に在籍する生徒のうち5分の4がPUCに、残りの5分の1が労働省によって運営されるポリテクニクあるいはITIなどの教育機関に在籍している。PUCが生徒に人気がある理由としては、高等教育への進学機会が、PUC試験（後期中等教育修了試験に該当）合格者にのみ開かれていることがあげられる。PUCには、普通教育コースと職業教育コースの2つのストリームがあるが、ここでも多くの生徒は普通教育コースを選択する傾向にある<sup>43</sup>。後期中等教育の就学人口は約50万人と言われている。後期中等教育修了後、生徒はPUC委員会によって実施されるPUC試験を受験する。これは、州政府によって実施される2番目の共通試験となる。SSLC試験同様、合格者は受験生全体の半数を下回る。また、試験の結果は、デリーにおけるCBSE試験（第12学年修了時に実施される後期中等教育試験）の結果同様、生徒がどの大学に進学し、どのような学問分野を専攻するのかを決定する大きな要素のひとつとなる。

ここまでは、普通教育と職業教育という教育システム内における生徒の進路形成パターンを見てきた。生徒の進路形成パターンをより包括的に捉えるため、世界銀行の追跡調査の結果を参考に、カルナータカ州中等教育学校に在籍する生徒の進路形成パターンを、進学（勉強中）、就業、その他（進学、就業いずれの状況にもない）という3つのパターンに分けて見ていくことにしよう。まず、SSLC試験に合格した者は、そのうち68%が「進学（勉強中）」、8%が「就業」、24%が「その他」の進路を選択している。これに対し、SSLC試験に落第した者は、そのうち3%が「進学（勉強中）」、39%が「就業」、58%が「その他」の進路を選択している。また、PUC試験に合格した者は、そのうち87%が「進学（勉強中）」、5%が「就業」、8%が「その他」の進路を、PUC試験に落第した者は、そのうち19%が「進学（勉強中）」、20%が「就業」、66%が「その他」の進路を選択している。この結果から、圧倒的多数が上級学校への進学を目指していること、そして、生徒の進路を決定する主な要因として、試験合格の成否が関係していることが分かる。

「その他」と回答した進学・就業いずれの状況にもない生徒の中には、求人募集に応募した経験を持つ者が多く、職業相談所に登録している者もいる。このことは、彼らの多くが求職中であることを示している。このような生徒は、SSLC試験落第者に最も多く、次いでPUC試験落第者、SSLC試験合格者の順に多い。追跡調査では、試験に落第した者の多くが学校を離れてから3年以上たっても、就業していないことが報告されている<sup>44</sup>。また、SSLC試験に合格しても進路が定まらない生徒が多く存在するという事実は、教育と雇用の間のミスマッチを露呈している<sup>45</sup>。高い失業率が、生徒自身の問題であるのか、学校教育の質の問題であるのか、あるいは受け入れ側の教育機関や労働市場の問題であるのかを明らかにするためには、さらなる調査・分析を行なう必要がある。

次に、受験者のバックグラウンドについて見てみることにしよう。世界銀行の追跡調査では、SSLC試験とPUC試験の受験者を、一度目で合格した者、再挑戦で合格した者、落第した者の3グループに分類し、それぞれのバックグラウンドについて言及している<sup>46</sup>。報告書によると、SSLC試験受験者とPUC試験受験者のバックグラウンドは、出身階層、両親の教育経験、出身地、所有財産の項目において、同じ傾向が見られた。まず、一度目で合格した者と落第した者との間

では、後者のほうが、「指定カースト・指定部族出身である」と回答した者の比率が高く、「両親の教育歴が高い」、「両親が英語を話す」と回答した者の比率が低かった<sup>47</sup>。また、一度目で合格した者の半数近くがバンガロール出身であったのに対し、再挑戦で合格した者や落第者のほとんどがその他の地域出身の者であった。さらに、農地と耐久消費財の所有については、落第者より再挑戦で合格した者のほうが、また、再挑戦で合格した者より一度目で合格した者のほうが農地を持つ比率が低く、その反面、耐久消費財を持つ比率が高かった。これは、落第者の中に農家出身のものが多いことを示している。

追跡調査では、さらに、i) 受験時点での学校種別、ii) 初等教育段階での学校種別、iii) 教育段階ごとの教授言語、iv) 試験準備のための塾や家庭教師の利用の有無、v) 塾や家庭教師などの教育費用に関する調査も行っている<sup>48</sup>。そして、生徒の試験結果を被説明変数、生徒の属性を説明変数として、ロジスティック回帰分析を行っている<sup>49</sup>。統計分析の結果によると、SSLC試験の合格については、初等教育における教授言語（英語）、父親の教育歴（高い）、図書館や実験室に対する生徒の満足度（高い）、塾や家庭教師の費用（高い）がプラスにはたらき、受験時の在籍高校の学校種別（公立）がマイナスにはたらいている。また、SSLC試験一度目での合格については、母親の教育歴（高い）、初等教育における教授言語（英語）、図書館や実験室などの学校設備の充実度（高い）、教員の資質（高い）がプラスにはたらき、階層（指定カースト・指定部族出身）、受験時の在籍高校の学校種別（公立）、高校での教師1人あたりの生徒の数（多い）がマイナスにはたらいている。初等教育における教授言語（英語）がSSLC試験の合否にプラスにはたらく理由としては、英語で書かれた教科書の質が最も高いことがあげられている。また、受験時の在籍高校の学校種別（公立）がSSLC試験の合否にマイナスにはたらく理由としては、政府系学校における学校設備が不十分であること、教授方法が非効率であることが考えられる。

PUC試験の合格については、塾や家庭教師の費用（高い）<sup>50</sup>、初等教育での学校種別（私立）、父親の教育歴（高い）、図書館や実験室に対する生徒の満足度（高い）がプラスにはたらき、受験時の在籍高校の学校種別（公立）がマイナスにはたらいている。また、PUC試験一度目での合格については、学校の所在地（都市部）、母親の教育歴（高い）、塾や家庭教師の費用（高い）がプラスにはたらき、階層（指定カースト・指定部族出身）、受験時の在籍高校の学校種別（公立）がマイナスにはたらいている<sup>51</sup>。

この結果から、社会経済的に上位の階層に位置づけられる家庭の子弟は、そうでない子弟よりも、中等教育段階の修了試験の合格においてより優位な立場にあることが分かる。また、SSLC試験を受験した生徒とPUC試験を受験した生徒とで比較してみると、受験の合否に関わらず、前者よりも後者のほうが、「指定カースト・指定部族出身である」と回答した者の比率が低く、「両親の教育歴が高い」、「両親が英語を話す」と回答した者の比率が高かった。このことから、社会経済的に上位の階層に位置づけられる家庭の子弟は、そうでない子弟よりも、上級の教育段階への進学において、より優位な立場にあることが分かる。

## 第2節 職業教育における教育選抜と生徒の進路形成

既に述べたように、インドでは中等教育段階から普通教育と職業教育の2つのストリームに分岐する。前節では普通教育における教育選抜と生徒の進路形成について考察した。本節では、中

等教育段階のもうひとつのストリームである職業教育における教育選抜と生徒の進路形成について概観する。

ここでは、普通教育でいえばPUCレベルの学年（第11学年～第12学年）に該当する職業教育を実践しているITIの特徴について考察する<sup>52</sup>。まずは、ITI修了者の進路形成パターンについて見てみることにする。追跡調査では、SSLC試験に合格した者のうち5%がこの職業訓練校に入学していることを明らかにしている<sup>53</sup>。ITI修了試験の全受験者数に占める合格者の割合は87%で、SSLC試験やPUC試験のそれ（約55%）と比較すると高い数値となっている。ITI試験受験直後の生徒の進路形成パターンを、進学（勉強中）、就業、その他（進学、就業いずれの状況にもない）のパターンに分けて見ると次のようになる。まず、ITI修了試験（1998年実施）に一度目で合格した者は、そのうち15%が「進学（勉強中）」、56%が「求職中」、12%が「就業」、7%が「見習い」、10%が「積極的就職活動をしていない」と回答している。一方、再挑戦で合格した者は、そのうち68%が「進学（勉強中）」、27%が「求職中」、5%が「就業」の進路を、落第した者は、そのうち50%が「進学（勉強中）」、35%が「求職中」、4%が「就業」の進路を選択している。この数値から、修了試験受験直後のITIにおける生徒の進路形成パターンは、一度目で合格した者については、「求職中」が最も多く、再挑戦で合格した者および落第した者については「進学（勉強中）」が多いことが分かる。後者については、翌年の試験に再挑戦する意図があったためこうした結果になったと言えよう。また、全体として「就業」する比率がきわめて小さく、一度目で合格した者ですら他の2者よりかろうじてよい状況にあるという程度にとどまる。

ITI修了試験（1998年）受験者について、受験後3年間（1998年 - 2001年）の進学・就業状況などを見てみると、「求職中」の割合が減少し、「就業」の割合が増加する傾向にあるとはいえ、ITI修了者の産業への吸収は概して遅いことがわかる<sup>54</sup>。2001年の時点では、一度目で合格した者は他の2者と比べて、「進学（勉強中）」、「就業」の割合がやや高いが、それでも「その他（求職中）」の割合が全体の41%をも占めている。職業教育修了者が、卒業から数年たっても就業できない理由には、急速な技術革新に対応する生産システムや雇用システムの整備が追いつけずにいる点あげられる。このようなミスマッチをなくすには、職業教育におけるカリキュラムの最新化、教員訓練の見直し、産業セクターとの連携などが必要不可欠である<sup>55</sup>。なお、ITI修了者のうち、上級教育機関への進学を果たした生徒は18%であるが、そのうち半数がPUCあるいは大学などの普通教育プログラムに就学し、残りの半数はポリテクニクにおける職業教育プログラムに就学しているとされている。

次に、ITI修了試験受験者のバックグラウンドについて、出身階層、両親の教育経験、所有財産という観点から見てみることにしよう。前述のとおり、ITI修了試験の全受験者数に占める合格者の割合は87%となっている（一度目の合格者：約7割、再挑戦での合格者：18%）。一度目で合格した者と落第した者とを比較してみると、後者のほうが、「指定カースト・指定部族出身である」と回答した者の比率が高く、「両親（とくに母親）の教育歴が高い」と回答した者の比率が低かった<sup>56</sup>。また、農地と耐久消費財の所有については、一度目で合格した者のほうが落第者より農地を持つ比率が低く、また逆に耐久消費財を持つ比率が高かった。また、ITIの生徒の社会経済的バックグラウンドは、SSLC試験やPUC試験に合格した生徒よりは劣るが、中等教育機関からドロップアウトした生徒あるいは修了試験を落第した生徒よりは優位であることが明らか

となっている。

### 第3節 産業セクターから見た普通教育と職業教育

前節までは、普通教育と職業教育における教育選抜と生徒の進路形成パターンについて考察してきた。本節では、こうした教育選抜を通して獲得した教育資格が、産業セクターからどのように捉えられているのか述べる。ここでは、前期中等教育段階の普通教育と職業教育の資格、すなわちSSLCとITI修了資格について考察する。

ITI修了者の4分の3は、製造業での生産・修理・維持に関わる業務に従事している<sup>57</sup>。こうした職業では、普通教育を受けたSSLC取得者よりも、職業教育を受けたITI修了者のほうが好まれる。追跡調査の結果によると、ITI修了者（進学者を除く）のうち就業した者の割合は、約半分であるのに対し、前期中等教育のそれはわずか3分の1にとどまる。また、ITI修了者がSSLC取得者よりも多くの所得を得ているという報告もある<sup>58</sup>。ITI修了者が好まれる理由のひとつには、彼らが自動化された機械や電子機器などの近代技術に関する知識を兼ね備えていることがあげられる<sup>59</sup>。一方、SSLC取得者の約半数はとくに専門的スキルを必要としない仕事についている。

ITI修了者の中では全体の3分の1が、SSLC取得者の中では全体の4分の3が、「より低い教育資格を修得していたとしても現在の仕事をこなすことができた」と回答している。この数値は、SSLC取得者の多くが、自身の教育資格に見合った仕事に従事できていないと感じていることを示す。他方、ITI修了者の大多数は、彼らがITIで受けたトレーニングが、労働市場での「機会」の獲得に役立っていると感じており、SSLC取得者よりも自身の教育歴に対して肯定的な意見を持っている。一般的評価としては、普通教育修了者よりも、職業教育修了者のほうが、仕事に対する満足度が高く、仕事の生産性が高いと評価されている。また、職業教育修了者は、普通教育修了者と比較して、転職する傾向が低く、安定した人材確保という意味で産業セクターからの信頼が高い。しかし、注意しなければならないのは、ITI修了者がSSLC取得者の生徒よりも好まれる理由のもうひとつには、普通教育における教育の質の低さにあり、必ずしも職業訓練校における質の高さを意味しているわけではない点である。

本章の第1節でも述べたように、インドでは教育を受けた若者の失業が大きな社会問題となっている。国民標本調査（National Sample Survey, NSS）の報告書（1994-95年）によると、カルナータカ州全体の失業率は2%であるのに対し、若者の失業率は15%もあるという。そして、全失業者の約60%が15-24歳、約18%が24-29歳の若者であるという。これはすなわち、インドの失業者の8割が、働き盛りの若者に集中していることを意味する。インドの失業者層を最終学歴別に見ると、中等教育を修了した失業者が最も多い<sup>60</sup>。何よりもショッキングな事実は、失業率は、非識字者や初等教育修了者よりも、中等教育以上の教育を修了した者に多く、失業期間は、教育を受けた者のほうが長いことである<sup>61</sup>。都市では中等教育を修了した失業者の3分の2以上、カレッジを修了した失業者の4分の3以上、農村では中等教育を修了した失業者の半分、カレッジを修了した失業者の86%が、1年以上失業状況にある。これに対し、教育を受けたことがない者は、6ヶ月以内に仕事を確保している。これまで、インドでは、「職業教育は、熟練工を育成する低レベルの教育」であるという理解が根強かった。しかし、今日、職業教育は、様々な管理

運営主体により展開されており、民間セクターの発展にともない、その内容・レベルともに多様化しつつある<sup>62</sup>。産業化インドにおける職業教育は、教育と雇用の間のミスマッチの問題を視野に入れた上で、産業化に貢献する人材を育成する必要があると考える。

おわりに

急速な産業化が進むインドでは、将来子どもがより豊かな生活を営むことを願う親たちによって、積極的な教育投資が展開されている。近年、インドの中等教育段階では、こうした親たちの期待に応えようとする独立型私立学校が急速に増え、学校種別ごとの階層的構造がより一層顕著になっている。より高いレベルの教育を追い求める子弟が増加する一方、雇用と教育のミスマッチによる高学歴失業者の増大が大きな社会問題となっている。つまり、インドでは学歴が就業のための有効な手段として機能していない状況にある。他方、高い学歴よりもより確かな知識と技術を習得しようとして職業教育を受ける子弟も増えており、産業セクターは、普通教育修了者よりもこうした職業教育修了者の知識・技術をより評価するという報告もある。このことは、インドの職業教育が、教育と雇用の間のミスマッチによる若者の失業状況を改善しうることを示唆している。しかし、本稿でも論じてきたように、インドの中等教育は、まだまだ多くの課題を抱えている。インドの発展とより公正な資源分配のためには、教育セクターと産業セクター両方における取り組みが不可欠である。教育セクターにおいては、初等教育の質を改善しながら中等教育を強化する必要がある。とくに、初等教育における英語教育、社会経済的に恵まれない子弟に対する経済支援および学力向上の支援が重要である。また、産業セクターにおいては、技術革新に対応する生産システムや雇用システムの整備が急がれる。

#### 【参考文献】

- 天野郁夫 (2006) 『教育と選抜の社会史』 ちくま学芸文庫。  
押川文字 (1998) 「学校と階層形成」 『現代インドの展望』 岩波書店。  
杉本均 (2005) 「インドにおけるマージナル・グループへの才能教育」 京都大学大学院教育学研究科比較教育学研究室 『児童・生徒の潜在的能力開発プログラムとカリキュラム分化に関する国際比較研究』 pp.250-273。  
二宮皓 (1995) 『世界の学校』 福村出版。  
Duraiamy, P. & Subramanian, T.P.(1999) *The Relative Effectiveness of Public and Private Higher Secondary Schools in an Urban Centre in India*, Journal of Educational Planning and Administration, Vol.XIII, No1,pp.37-52.  
Human Development Sector Unit South Asia Region(2002) *India Karnataka: Secondary Education and The New Agenda for Economic Growth*.  
Mehta, Arun C.(2003) *Universalisation of Secondary Education Can it be achieved in the Near Future?*, Journal of Educational Planning and Administration, Vol.XVII, No4,pp.507-528.  
National Sample Survey Organization (NSSO), Department of Statistics Government of India (1996) *Attending an Educational Institution in India: Its Level, Nature and Cost NSS Fifty-second Round July 1995 - June 1996*.  
Prakash, B.S.(2004) *Demand for Training and Employability Pattern of ITI Graduates: A Profile of the Vocational Education System at Secondary School Level*, Journal of

Educational Planning and Administration, Vol.XVIII, No1,pp.89-110.

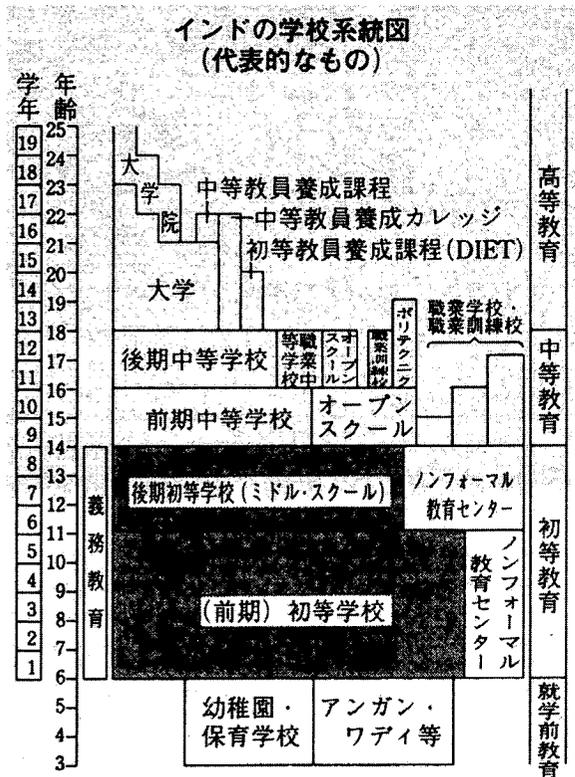
Qamar, Furqan & Zahid, Mohammad (2000) *Multipule Education Delivery System; An Investigation into the Cost, Quality and Resource Use Efficiency in the Senior Secondary Schools in Delhi*, Journal of Educational Planning and Administration, Vol.XIV, No3,pp.297-317.

- インド教育省 <http://www.education.nic>
- インド計画委員会 <http://planningcommission.nic.in/>
- CBSE <http://www.cbse.nic.in/>
- JNV HP <http://navodaya.nic.in/>
- NCERT <http://www.ncert.nic.in/welcome.htm>
- NIEPA <http://www.niepa.org/>

※HP検索日はすべて (2006/09/05)

【参考資料】

図 1



出典：二宮皓 (1995)

【註】

- 1 経済を主導する基幹産業分野を公的部門が行ない、周辺産業分野を民間企業が担うというもの。
- 2 2003年には8.2%という高成長を記録している。
- 3 インドでは、1991年の新経済政策以降、急ピッチで産業化が進められている。このような産業化に欠かせない要素のひとつに教育がある。
- 4 Human Development Sector Unit South Asia Region (2002) p8。NSSO (1993年-94年) による調査結果は、インドにおける学歴と収入の関係を明らかにしている。最終学歴が上位になるにつれ、収入が増加することを示している。
- 5 Duraisamy & Subramanian (1999) p.38。例えば、エンジニアリング、医学、農学では、評価の3分の2が後期中等教育段階の修了試験の結果にあてられる。残り3分の1が入学試験の結果によって評価される。
- 6 初等・中等教育段階については、「10-2制」が統一されており、初等教育から前期中等教育までが10年間、後期中等教育が2年間となっている。ただし、前者の10年間については、構成の決定権が各州に与えられており一様ではない。現在、5-3-2制を採用している州が20州、4-3-3制をとる州が10州、そして5-2-3制、4-4-2制をとる州が各1州ずつ存在している。
- 7 ただし、後期中等教育段階では、普通教育ストリームの中にも、普通教育コースに加え、就学希望者を対象とする職業教育コースが設けられている。
- 8 例としてインドにおける言語の多様性をあげる。インドでは数多くの言語が存在する。連邦レベルでは18の言語が公用語に、州レベルではさらに多様な複数の言語が州公用語に指定されている。学校では公用語として指定された言語によって教育が行われているが、こうした教育は公用語を母語としないマイノリティーの子弟には馴染まない。そこで、インドでは、第1学年・第2学年では母語による教育をおこなうこととしている。しかし、実践の段階になると、財政的・人的制約などの理由により、母語の多様性を学校教育だけでカバーするのは事実上不可能な状況にある。
- 9 初等教育段階については、2000年に発行された「万人のための教育」の評価報告書に詳しい情報が掲載されている。
- 10 憲法にて指定されている後進的な諸カーストと諸部族。歴史的に差別を被ってきたグループ。
- 11 粗就学率(%) = 登録している全就学者数/標準学齢にある総人口×100。
- 12 National Sample Survey Organization (NSSO), Department of Statistics Government of India (1996) p.iv。
- 13 Ibid. p.23。
- 14 受験する試験の種類は学校によってあらかじめ決まっており、生徒が試験を選択するということはない。
- 15 CBSEは、もともと1920年代に英語による中等教育が拡大する中作られたものである。中央学校、公立学校、私立学校などの学校の修了者に対し、資格を与えている。
- 16 SBSEは、国民教育の流れをうけ、州の公用語による試験を実施している。州の公用語を教授言語とする多くの公立校がSBSEの試験に参加している。州中等教育委員会による試験は、アンドラ・プラデーシュ、メガハラヤ、オリッサ、ラジャスタン、マニプール、マハーラシュトラ、カルナータカ、タミルナドゥ、マディヤプラデーシュ、ナガランド、ミゾラムなどの州において実施されている。
- 17 ここでの地方語とは州の公用語を意味する。地方語を母語とする者に対しては地方語による教育が実施され、地方語が母語でない者に対しては、第1学年・第2学年には母語による教育が、第3学年以降には地方語による教育が実施されることとなっている。
- 18 NSSO, op.cit, p.23。独立型私立学校の中には無償で教育を実施する学校もあり、このような学校は、私立学校全体の1割を占める。他方、高額な授業料を徴収する学校もある。生徒から徴収する教育費は、独立型私立学校の中でも学校によって大きく異なる。
- 19 Ibid, p.26。教育費には、授業料のほかに、試験料、書籍代、文房具費、制服代、交通費、コーチング費用などがある。中等教育段階では、コーチング (Rs.326)、書籍 (Rs.272)、制服 (Rs.248) の費用の総計が、総支出の半分を占めている。( ) 内は全インド平均値をあらわす。中等教育段階では、学校

外で発生する教育費が家計の負担となっていることが分かる。また、中等教育より上位の教育段階になると、授業料が最も多くを占め、次いで、書籍代、通学費が総額の半分を占めるようになる。それぞれの学校種別ごとの教育費の内訳を教育段階ごとに示すデータは明らかにされていない。

20 高額な教育費を消化しつつ英語教育を受けるパブリック・スクールの子弟は、将来のインドをリードするエリート候補と言える。

21 1930年代にミッション系の学校、アングロ・インディアン・スクールなどが上層ミドルクラス子弟の教育の場として設立された。独立後、多くの州で英語を教授言語とする私立学校を吸収してきた。CBSE、SBSE、ICSCEの3つの試験は独立後も統合されることなく、今日に至るまで存続してきた。ICSCEの内容についても、CBSE、SBSE同様、NCERTが作成する「全インド基本カリキュラム」をもととしている。

22 初等教育までに英語による教育を受けていない者にとっては、これは大きな障害となる。

23 デリーの独立型私立学校では英語の他、ヒンディー語ともうひとつの言語を第1学年の時点から教科教育として導入しているという。

24 押川(1998)、p.87。

25 同上書、p.98。

26 1982年-83年でのデリーの後期中等教育学校の総数535校のうち、公立学校、私立学校、独立学校それぞれの内訳は352校(66%)、129校(24%)、54校(10%)であった。

27 Qamar & Zahid(2000),p.303。QamarとZahidは、デリーを中心部と東西南北の5地区に分類し分析している。

28 Ibid。

29 生徒一人に対する学校の教育支出、生徒一人当たりの補助金/利益についても分析している。

30 学校設備の質については、生徒一人当たりの敷地面積、建物の性能、教室の数、教室の適切さ、教室の耐久性、生徒一人当たり利用可能な教科書の数、生徒一人当たり支給される教科書の数、図書館員の数、図書館の適切さ、実験室の数、実験室の適切さの観点から、学校種別ごとの比較分析を行っている。

31 教員選抜の指標は、公立学校、私立学校、独立型私立学校の順に、それぞれ2.95、1.67、1.23という結果になっている(低いほうがよりよい)。

32 教員の質については、教員選抜、教員の経験年数、教授科目の数、勉強時間、教員1人に対する生徒の数、教員の出席率、教員のスキルの熟練度、補助教材の利用度、教授方法、PTAの回数、年間給与の観点から、学校種別ごとの比較分析を行っている。

33 Qamar & Zahid, op.cit, p.312。校長のリーダーシップは、教員のモチベーション、コミットメント、組織に対する忠誠心にも影響を与えるため、学校の質を分析する上で重要な要素のひとつといえる。

34 政府系学校は、公立学校と中央学校を含む。

35 このように、同じ私立学校といえども、被補助型私立学校と独立型私立学校との間には大きな差があり、デリーの被補助型私立学校は、私立学校というよりも、むしろ公立学校と類似した特徴を持つことが分かる。

36 2006年8月、デリー東部に位置するシャードラ地区の独立型私立学校Arwachin International Schoolで行なった校長に対するインタビューより。

37 近年、都市では様々な塾が生徒獲得のための争奪戦を展開している。私立学校の中には、有名大学への合格者を多く輩出することをねらい、生徒が学校の授業を欠席して塾に参加するのを許可するものもあるほどである。本文でも述べたように、中等教育段階になると、大学入試に備え、家庭の教育総支出に占める塾や家庭教師の費用の割合が急増する。QamarとZahidは、家庭による教育や、都市を中心に拡大する塾における教育について言及していないが、学校種別ごとの学習到達度に影響を与える諸要因のひとつとして、こうした塾の役割についても考察する必要があるだろう。

38 Human Development Sector Unit South Asia Region, op.cit,p.25。世界銀行の報告書は、前期・後期中等教育および職業教育を修了した生徒を対象に行った追跡調査の結果について述べている(2001年2月-3月実施)。追跡調査では、1998年の修了試験に参加したカルナータカ州4地区にある110の教

育機関に在籍する学生2,000人以上を対象としている。追跡調査の対象は、前期中等教育機関在籍者が1223人、PUC在籍者が641人、ITI在籍者が209人で、それぞれの男女構成比は、次のとおりとなっている。SSLC：男子52.2%、女子47.8%。PUC：男子54.9%、女子45.1%。ITI：男子90.9%、女子9.1%。また、学校種別としては、政府系学校、被補助型私立学校、独立型私立学校があり、SSLC、PUC、ITIにおけるそれぞれの割合は、以下のとおりである。SSLC：29.8%、60.7%、9.5%。PUC：23.2%、59.3%、17.5%。ITI：27.3%、51.3%、21.0%。さらに、指定カースト・指定部族の割合については、SSLCで18.6%、PUCで11.4%、ITIで12.9%となっている。Bangalore（都市）、Bangalore（農村）、Dharwad、Gulbargaの4地区における分布度合いは、SSLCで、41.4%、13.1%、25.3%、20.3%、PUCで、42.9%、12.5%、25.1%、19.5%、ITIで、48.3%、11.5%、26.3%、13.9%となっている。

39 ただし、産業の発展はバンガロール周辺に限られており、農業部門の成長は伸び悩んでいる。マクロレベルでの経済指標に見る「成長」は、州全体の発展と公正な資源分配を示すものではなく、都市と農村の格差は一向に改善していない。これはインド全土の経済指標についても言えることである。

40 ただし、2003年より、第8学年が初等教育に統合される傾向にある。

41 Human Development Sector Unit South Asia Region , op.cit,p.5。

42 PUCは独立したカレッジである場合もあれば、高校やディグリーカレッジと接続しているものもある。

43 デリリーなどでは、職業コースの教科（コンピューター・サイエンス）が、普通コースを専攻する生徒のオプション教科として機能している学校もある。このようなコースは労働市場からの需要が高く、当教科を受講した生徒は特にサービスセクターでの就業機会を得やすくなると考えられている。

44 Human Development Sector Unit South Asia Region , op.cit,p.iii。

45 バンガロール郊外の就業機会はきわめて限られている。Prakashによると、1990年代後半以降、ITI修了者の就職先として民間組織が優位を占めるようになり、公的セクターへの就業は縮小傾向にあるという。しかし、民間企業は、中等教育修了者の採用に限られており、たとえ人材募集があったとしても、契約ベースのものが多く、失業者には不安定な就職先として認識されている。これに対して、公的セクターは、能力に見合った支払いという観念が乏しいが、失業者には安定した就職先と映っているようである。実際、中等教育を修了した失業者の多くは、公的セクターへの就職を希望するという。ただし、公的セクターについても近年の民営化が影響し、採用が限られているのが現状である。Prakash, B.S. (2004)。

46 Human Development Sector Unit South Asia Region , op.cit,p.27。一度目で合格する者、再挑戦で合格する者、落第する者の割合は、SSLC試験では、57%、17%、26%で、PUC試験では、56%、19%、25%であった。一度目で合格した者の比率は、カルナータカ州全土よりも追跡調査の対象グループのほうがやや上回っている。

47 SSLC試験受験者のうち父親と母親が大学教育を受けたことがあると答えた者は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ40%、17%だったが、落第者の中ではそれぞれわずか6%、1%に過ぎなかった。一方、父親と母親が全く教育を受けたことがないと答えた者の割合は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ10%、28%であったのに対し、落第者については27%、58%であった。またPUC試験受験者のうち父親と母親が大学教育を受けたことがあると答えた者は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ47%、23%だったが、落第者の中ではそれぞれ16%、5%であった。父親と母親が全く教育を受けたことがないと答えた者の割合は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ7%、19%であったのに対し、落第者については21%、51%であった。

48 SSLC試験受験者のうち、受験時に政府系学校、被補助型私立学校、独立型私立学校に在籍していた生徒の割合は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ21%、64%、16%であった。また、再挑戦で合格した者の中では、36%、62%、2%、落第した者の中では、48%、50%、2%であった。また、PUC試験受験者のうち、受験時に政府系学校、被補助型私立学校、独立型私立学校に在籍していた生徒の割合は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ24%、64%、12%であった。また、再挑戦で合格した者の中では20%、75%、5%、落第した者の中では33%、64%、3%であった。

49 ロジスティック回帰分析に関する詳しい説明は統計分析の入門書などを参照されたい。

- 50 PUC試験の合否と、生徒一人に対する塾や家庭教師のための費用（高い）との間には、強い相関関係（+）があったことが確認されている。
- 51 PUC試験の合否に学校の所在地（都市部）がプラスにはたらく理由には、前期中等教育と異なり、後期中等教育では、学校設備の質が学校種別ではなく学校の所在地（都市部）によってかわってくるためと考えられる。
- 52 カルナータカ州のITIでは、SSLC試験（第10学年修了試験）の合格が入学条件となっている。インドでは、毎年約67万人の修了者がITIから、毎年約36万人が他の職業コースから労働市場に送り込まれている。
- 53 追跡調査は、ITI修了試験受験者を、一度目で合格した者、再挑戦で合格した者、落第した者にグループ分けし、それぞれの進学・就業状況などをITI修了年度の1998年から3年間にかけて追跡している。
- 54 2001年の時点では、ITI修了試験（1998年）に一度目で合格した者のうち18%が「進学（勉強中）」、34%が「就業」、41%が「その他（主に求職中）」の進路を、再挑戦で合格した者のうち19%が「進学（勉強中）」、30%が「就業」、52%が「その他」の進路を、落第した者のうち12%が「進学（勉強中）」、27%が「就業」、46%が「その他」の進路を選択している。
- 55 インドの職業教育の重要性の強調は今にはじまった話ではない。インドでは独立以降、ラーダ・クリシュナ委員会（1948年）、マンダル委員会（1952年）、中等教育委員会（1953年）、教育委員会（1964-66年）、国家教育政策（1986年）などにおいて職業教育化の重要性が主張されてきた。近年では、第10次5カ年計画などにおいて、中等教育における「職業教育化」の重要性がインド政府によって強調されている。産業セクターとの連携については、例えば、労働市場のニーズに即したトレーニングの実施・指導などがある。このようなアプローチは、熟練工を必要とする中堅レベルの企業にとっても意義のあるものになるといえる。
- 56 ITIの生徒のうち父親と母親が大学教育を受けたことがあると答えた者は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ18%、22%だったが、落第者の中ではそれぞれ15%、4%であった。一方、父親と母親が全く教育を受けたことがないと答えた者の割合は、一度目で合格した者の中ではそれぞれ12%、29%であったのに対し、落第者については、12%、42%であった。
- 57 Human Development Sector Unit South Asia Region , op.cit,p.47.
- 58 ITI修了試験（1998年）に一度目で合格した男子生徒の初任給はRs.1,756であったのに対し、SSLC試験（1998年）に一度目で合格した男子生徒の初任給はRs.1,354、SSLC試験に落第した男子生徒の初任給はRs.1,037であった。また、ITI修了試験に一度目で合格した男子生徒の調査時での給料はRs.2,045であったのに対し、SSLC試験に一度目で合格した男子生徒の調査時の給料はRs.1,335、SSLC試験に落第した男子生徒のそれはRs.1,452であった。
- 59 ITIでは、砂糖工場、鑄造工場、自動車部品工場、印刷所などに従事する熟練工を、また、ポリテクニクでは、自動化された機械や電子機器などの近代技術を活用する産業で中レベルの技術職に従事する人材を育成している。近年では、ITIでも自動化された機械や電子機器などの近代技術について教えるようになってきている。
- 60 都市の20-24歳代の男性失業者の4分の3、農村の15-19歳代の男性失業者の46%の最終学歴が中等教育である。
- 61 最終学歴ごとの失業率を見ると、中等教育修了者では7%、後期中等教育修了者では9%、カレッジ修了者では8%となっている。また、女子の失業率はより厳しい状況にあり、それぞれ、11%、19%、21%である。一方、教育を受けたことがない者については、男子も女子も1%の失業率となっている。
- 62 職業訓練校は、職場で必要とされる知識や技術を習得する場、専門資格取得のための準備の場、職場に相応しい態度を習得する場として利用されている。

（杉本均：比較教育政策学講座 教授）

（小原優貴：比較教育政策学講座 修士課程 2回生）

（受稿2006年9月8日、改稿2006年11月28日、受理2006年12月7日）

## Educational System and Selection in India's Industrialization

SUGIMOTO Hitoshi and OHARA Yuki

Education is an indispensable element in acquiring the knowledge and skills required in the labor market. Many parents spend their earnings on their children so that the children can live in a better environment than the parents did. Nowadays, although more students seek further education in general education, a mismatch between industry and education is creating a mass of educated unemployed, which is one of India's biggest social problems. On the other hand, some students are opting for vocational educations to acquire knowledge and skills that may be of direct use in the labor market. Looking into the educational system and selections in secondary education in India, this paper describes the students' career formation in secondary education and discusses how educational qualification in both general and vocational education is appreciated in the labor market. It concludes that although the graduates of vocational education are more appreciated in skilled jobs than the graduates of general education are, secondary education, as a whole, needs to be improved along with primary education to achieve equity in resource distribution in India's development. Improvements of the production and employment systems in the industrial sector are also necessary.